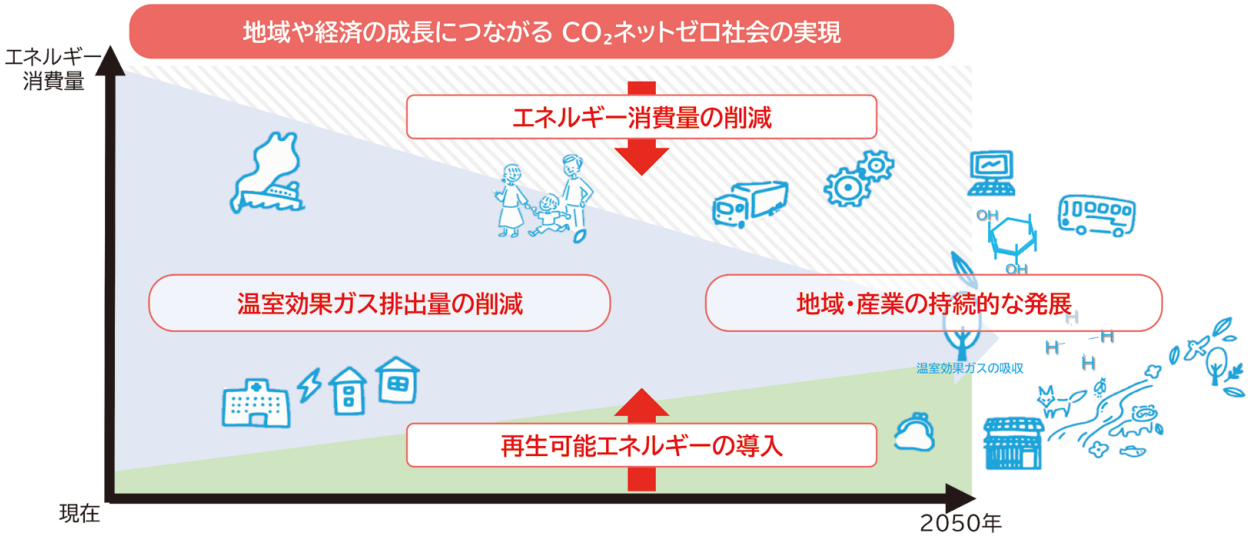
第３章　方針と目標

第１．　基本方針

2050年のＣＯ₂ネットゼロを実現するため、従来から進めてきたエネルギー消費量の削減（省エネ）と、再生可能エネルギーの導入の拡大をさらに推進し、温室効果ガスの排出量の削減を目指します。

また、温室効果ガス排出量の削減のみを目指すのではなく、以下の３つの視点を重視し、ＣＯ₂ネットゼロの実現に向けた取組によって、地域や産業の持続的な発展にもつながる「ＣＯ₂ネットゼロ社会」の実現を目指すこととします。2040年に向けて基本方針を維持しつつ、新たな目標の下、取組を一層深化・加速化していきます。



重視する視点	環境・経済・社会のバランスがとれた持続可能な滋賀の実現	【持続可能】
	エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減を同時に実現	【グリーン・トランスフォーメーション（GX）】
	地域のあらゆる資源が地域内で利活用される地域循環社会の実現	【地域循環】

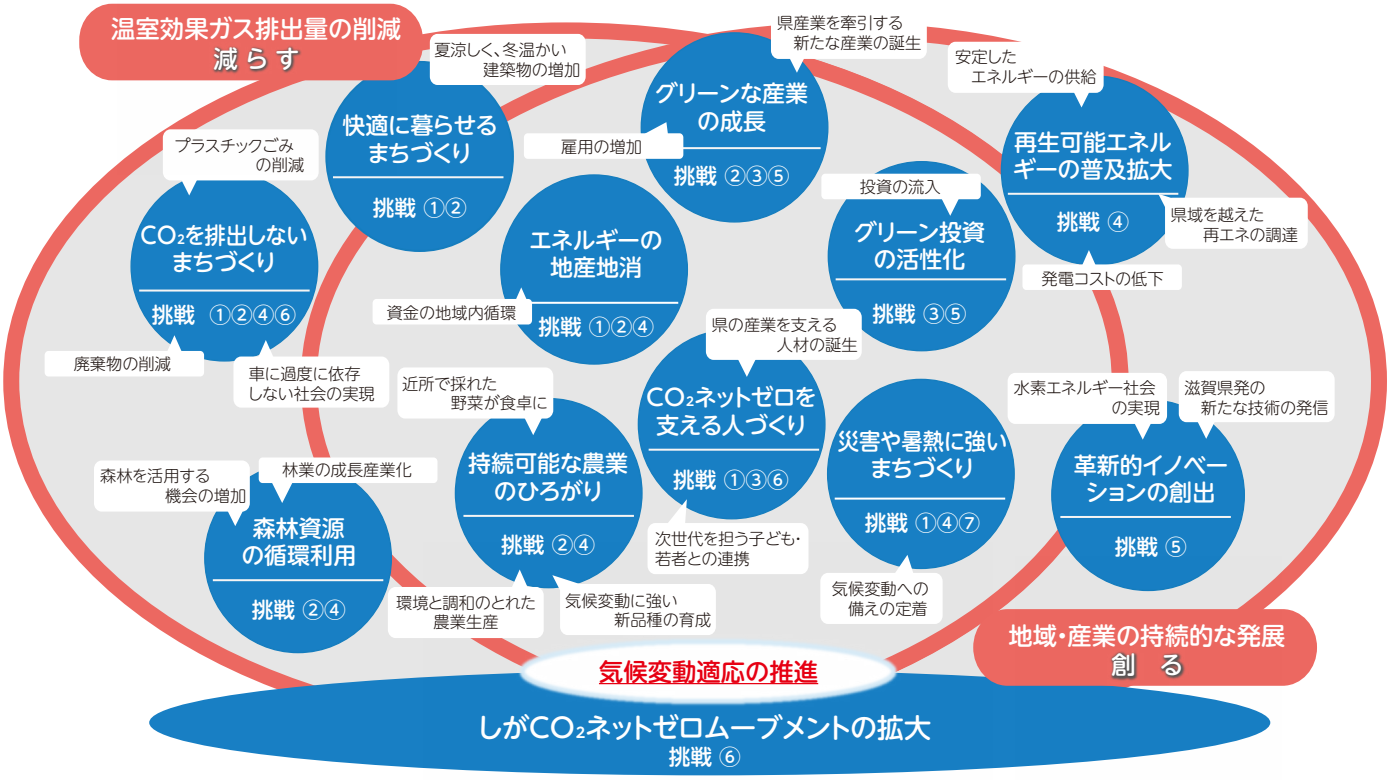
第２．　滋賀県が目指すＣＯ₂ネットゼロ（2050年）の姿

2050年のＣＯ₂ネットゼロの実現に向けて実施する「地域づくり」「人づくり」「社会経済活動」など、様々な取組によって、単に温室効果ガス排出量を削減するだけでなく、“快適なライフスタイルの実現”“廃棄物の削減”“新たな産業の創出”“雇用の増加”“環境と調和のとれた農業生産”“資金の地域内循環”“滋賀の未来を支える人材の誕生”“災害に強いくらしの実現”など、様々な形で地域課題の解決や地域の活性化が実現する姿を目指します。

併せて、取組の“見える化”や効果的な情報発信等により、しがＣＯ₂ネットゼロムーブメントの拡大を図り、県民の意識の向上や行動変容につなげます。

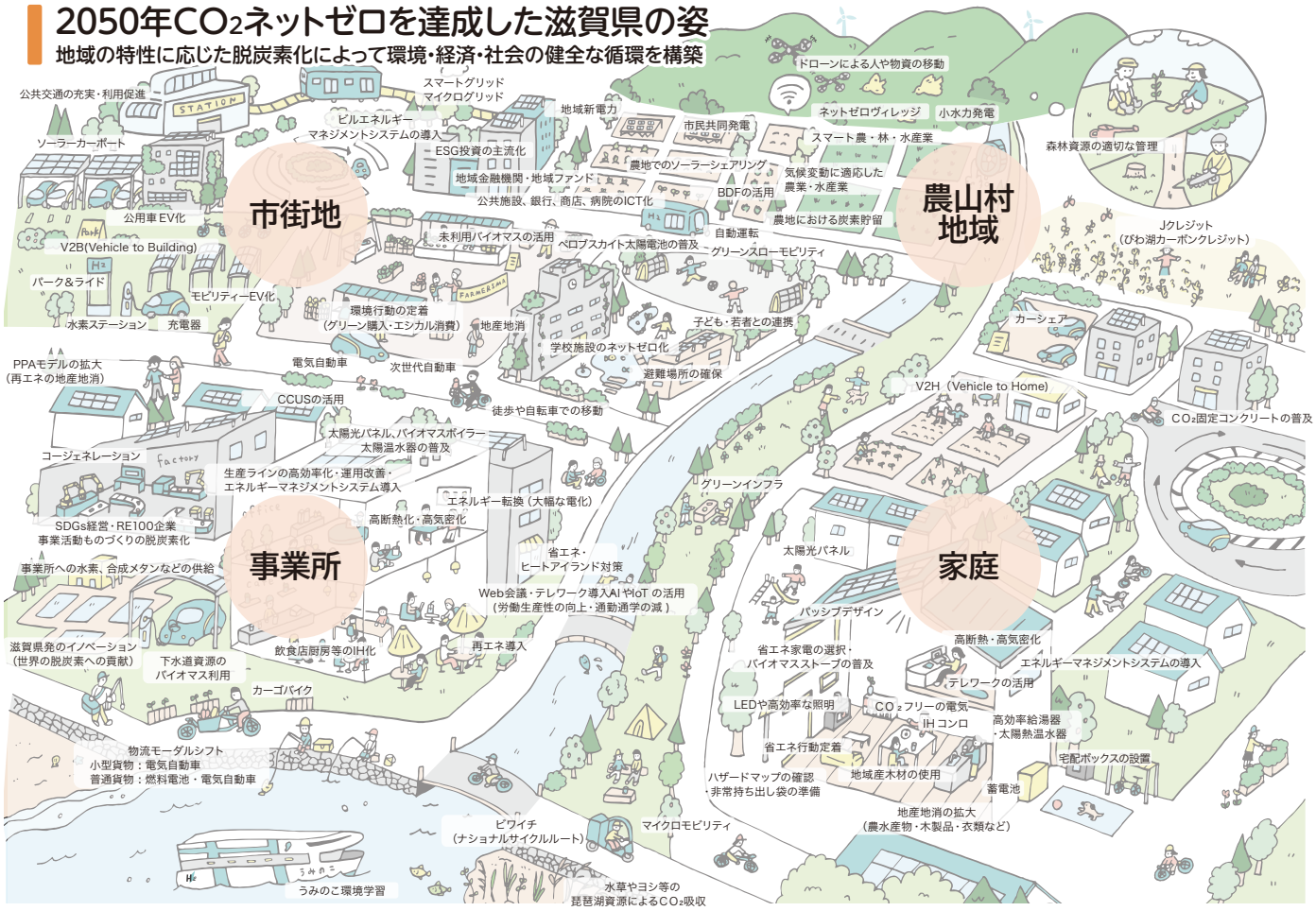
CO_2ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦（第４章）

① CO_2ネットゼロにつながる快適なライフスタイルへの転換
② 自然環境と調和するCO_2を排出しない地域づくり
③ 新たな価値を生み出し競争力のある産業の創出
④ 資源の地域内循環による地域の活性化
⑤ 革新的なイノベーションの創出
⑥ CO_2ネットゼロ社会に向けたムーブメントの創出と行動変容
⑦ 気候変動への適応
⑧ 県における率先実施



2050年CO_2ネットゼロを達成した滋賀県の姿

地域の特性に応じた脱炭素化によって環境・経済・社会の健全な循環を構築



第３． 振り返りと課題

令和3年度の計画から今日まで排出削減に取り組んできましたが、2050年に向けた更なる排出削減を実現するために、これまでの振り返りを行い、課題への対応を検討しました。

計画策定後から今日までの振り返りと課題認識

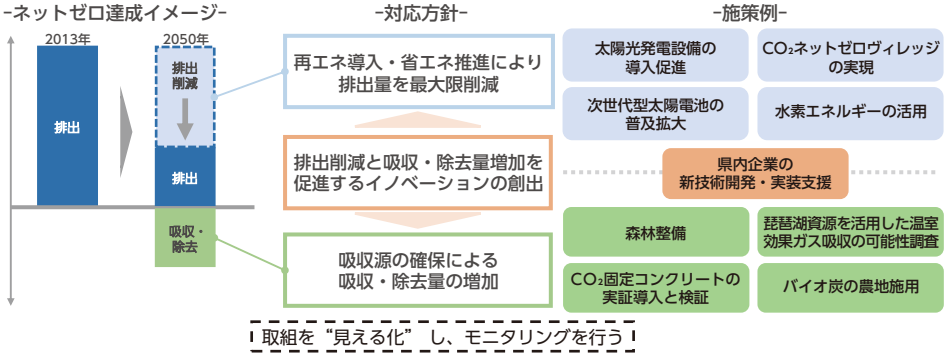
➢ **振り返り**

本計画策定以降、2030年目標に対して、2023年時点で達成率70.0%と順調に進行しているものの、直近ではやや停滞感がみられる。再エネ導入の遅れを含む課題への対応が必要。

➢ **課題**

- 排出削減：再エネ導入の加速化やＣＯ₂排出量を減らすライフスタイルへの転換による排出削減
- 吸収・除去：主な吸収源である森林吸収量は減少傾向であり、新たな吸収源の確保を含む吸収量の増加が課題

⇒ 環境の変化による影響や社会的な要因等を踏まえつつ、有効な対策を検討していくことが重要。



本県における需要電力量想定

➢ **本県における2040年度の需要電力量** 13,144～13,828GWh

本県の電力需要は現在、減少傾向にあります。将来については、人口減少という需要減少要因があるものの、高圧・特別高圧という業務・産業用の電力需要が7割を占めることや、データセンターなどの需要増加に繋がる要因もあることから、需要想定に幅を持たせました。

➢ **推計方法**

「電力広域的運営推進機関」が推計した「関西エリア」および「全国」における需要電力量想定の増加率の範囲内（年平均 0.3～0.6%増）において、2040年度まで増加していくと想定し、推計しました。

＜ポイント＞ ⇒ 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定」（2025年度）を基に推計

① 需要電力量は全国・関西エリアと同様、現時点で減少傾向にあるが、低圧需要の削減割合が極端に小さい
② 人口は、全国・関西エリアと比べ、基準年度比（2013年度）で３～５％程度減少幅が小さい
③ 鉱工業指数は全国・関西エリアに比べ、年度間の推移に大きな違いはなし（同様のトレンド）
④ 本県には経済産業省HPにデータセンター立地候補地として掲載されている自治体がある

関西エリアと同様のペースで推移（平均増加率0.3%）

滋賀県		2030年度	2035年度	2040年度
		12,756 GWh	12,949 GWh	13,144 GWh
2013年度比(GHG基準)	14,415GWh	88.5%	89.8%	91.2%
2019年度比(再エネ基準)	12,850GWh	99.3%	100.8%	102.3%
2023年度比(直近実績)	12,491GWh	102.1%	103.7%	105.2%

全国と同様のペースで推移（平均増加率0.6%）

滋賀県		2030年度	2035年度	2040年度
		13,026 GWh	13,421 GWh	13,828 GWh
2013年度比(GHG基準)	14,415GWh	90.4%	93.1%	95.9%
2019年度比(再エネ基準)	12,850GWh	101.4%	104.4%	107.6%
2023年度比(直近実績)	12,491GWh	104.3%	107.4%	110.7%

※ 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定」（2025年度）を基に作成

将来の需要電力量は、人口減少や節電の定着、省エネの進展という需要電力量の減少要因と、データセンターや半導体工場の稼働などに伴う電力需要の増加要因の双方の影響を考慮して推計されています。

今後、電力需要は増加していく想定ですが、2030～2040年度の需要電力量は、温室効果ガス排出削減の比較基準年度である2013年度の需要電力量（14,415GWh）までは増加しないものの、再エネ導入目標の基準年度である2019年度の需要電力量（12,850GWｈ）を超えることが想定されます。

電力広域的運営推進機関による推計

電力広域的運営推進機関は、一般送配電事業者から供給区域需要想定の提出を受け、その妥当性を確認した上で、各供給区域需要想定の合計からなる全国の需要想定を毎年1月までに策定、「全国及び供給区域ごとの需要想定」を公表している。

※平成27年4月1日から電気事業法(28条の11)によって電気事業者は電力広域的運営推進機関への加入が義務付けられている

＜推計のポイント＞

① 過去の電力需要実績と人口、経済指標などの実績との回帰分析
② 過去実績では見られなかった大規模な新増設需要の個別計上
（半導体工場・データセンター）

※系統申込状況を把握して大規模需要の蓋然性を判断（工事費負担金契約締結、補助金採択、プレスリリース等の状況を踏まえ判断）

全国の需要電力量は2024～2034年度にかけて平均増減率＋0.6％で増加
関西エリアの需要電力量は2024～2034度にかけて平均増減率＋0.3％で増加

家庭用 → 節電の定着、省エネの進展により減少傾向は継続
業務用 → ほぼ同水準で推移
産業用 → データセンター・半導体工場の新増設など大規模な個別需要により、増加傾向

全国及び関西エリアの需要電力量想定と各基準年度との比較

全国	2030年度	2035年度	2040年度
	841,964GWh	857,553GWh	883,590GWh
2013年度比(GHG基準)	98.0%	99.8%	102.8%
2019年度比(再エネ基準)	100.6%	102.5%	105.6%

関西	2030年度	2035年度	2040年度
	133,846GWh	135,225GWh	137,266GWh
2013年度比(GHG基準)	93.8%	94.8%	96.2%
2019年度比(再エネ基準)	99.0%	100.0%	101.5%

※ 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定」(2025年度)を基に作成

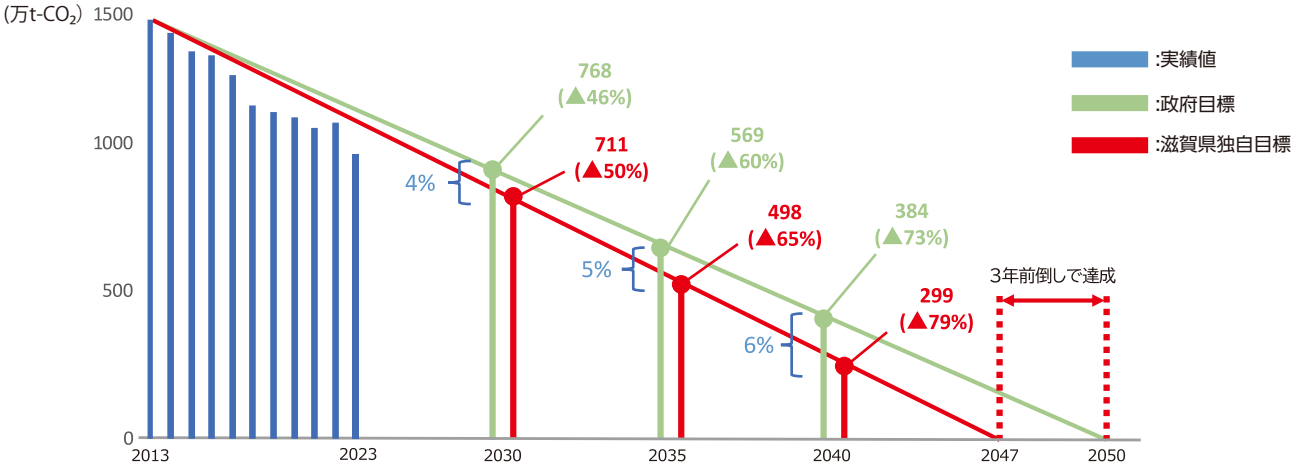
需要電力量の比較

	実績											基準年度比(2023年度実績)	
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2013年度比	2019年度比
滋賀県(GWh)	14,415	13,960	13,499	13,233	13,283	12,792	12,850	12,493	13,014	12,692	12,491	-13.3%	-2.8%
関　西(GWh)	142,667	140,082	137,437	136,354	137,896	136,423	135,251	131,592	135,035	132,475	129,384	-9.3%	-4.3%
全　国(GWh)	859,433	850,890	843,290	842,931	851,032	846,539	836,543	818,623	836,935	820,973	803,579	-6.5%	-3.9%

※ 出典：2013～2015年度は都道府県別エネルギー消費統計2016年度以降は経済産業省資源エネルギー庁「電力調査統計」

第４．　中期ビジョン　～2040年の中期目標～

・国は、令和7年（2025年）に「地球温暖化対策計画」等を改定して、現在の排出量削減目標を直線的に延長し、新たな目標を「2040年度において2013年度比73%削減」としました。
・本県においても、政府目標を上回る野心的な目標を維持し、また、県民や事業者における予見可能性を確保するため現在の目標を直線的に延長し、政府目標＋６％の「2040年度に2013年度比79%削減」を目指します。

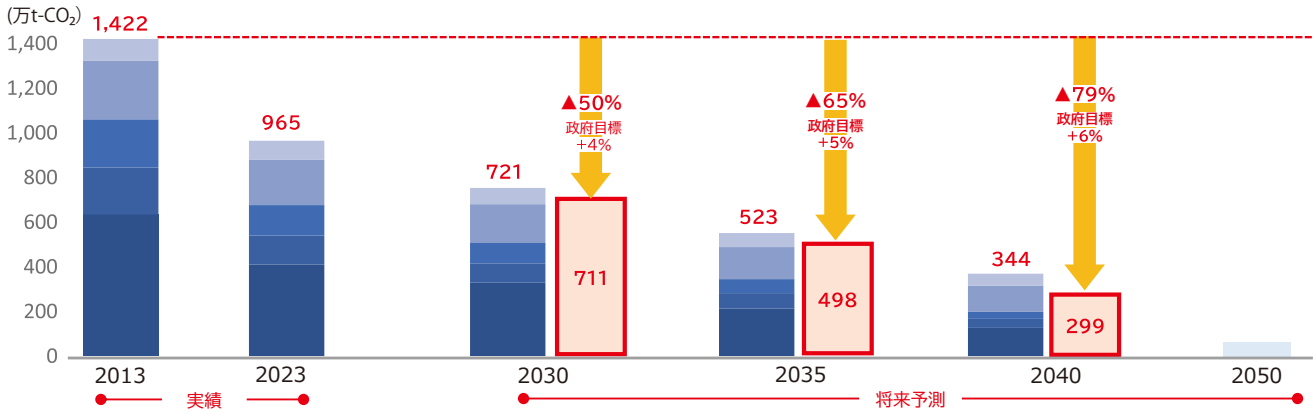


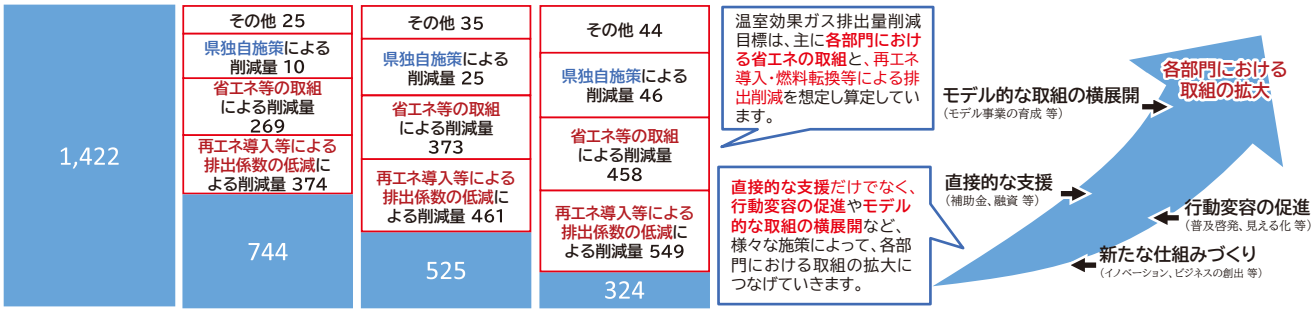
2050年のＣＯ₂ネットゼロを実現するための2040年度時点の中期目標を以下のとおりとします。なお、これらの目標に満足することなく、県民や事業者等の皆様とともに、さらなる高みに向けて挑戦していきます。

①温室効果ガス 排出量削減目標

※単位:万t CO_2　()内:2013年比削減率

	2013年実績	2030年	2035年	2040年
排出目標量(2040年政府目標+6%)	1,422	711	498	299(▲79%)
エネルギー起源排出量	1,323	681	489	316(▲76%)
産業部門	634	329	213	126(▲80%)
業務部門	210	87	70	41(▲80%)
家庭部門	216	91	63	31(▲86%)
運輸部門	263	174	144	117(▲55%)
その他排出量	98	73	63	53(▲45%)
吸収量	-	33	29	25
森林吸収	-	28	23	20
土壌・環境コンクリ等	-	5	5	5
県独自施策による削減量	-	10	25	46





省エネ等の取組による削減量（万t-CO_2）

産業部門　203.4※

-取組例-	2030年	-削減量- 2035年	2040年
省エネルギー機器の導入促進	53.1	68.6	84.2
建築物の省エネルギー化	11.8	15.2	18.7

業務部門　59.4※

-取組例-	2030年	-削減量- 2035年	2040年
機器の省エネルギー性能向上	9.3	12.0	14.7
BEMS活用等によるエネルギー管理実施	6.27	8.1	10.0

家庭部門　66.3※

-取組例-	2030年	-削減量- 2035年	2040年
高効率給湯器の導入	11.5	14.9	18.2
高効率照明の導入	7.5	9.8	12.0

運輸部門　128.9※

-取組例-	2030年	-削減量- 2035年	2040年
次世代自動車の普及、燃費改善	36.7	47.4	58.2
トラック輸送の効率化	15.0	19.4	23.8

県独自施策（自家消費含む）による削減量（万t-CO_2）

産業部門　21.0

-取組例-

- 水素エネルギー利活用の促進
- 次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援

業務部門　14.0

-取組例-

- 次世代型太陽電池の普及拡大
- 県庁率先行動計画による取組の推進

家庭部門　4.2

-取組例-

- 住宅の省エネルギー化の推進（ZEH など）
- 太陽光発電等再生可能エネルギー導入の促進

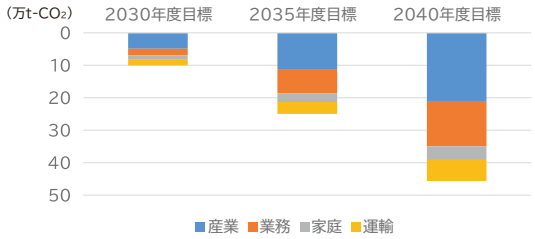
運輸部門　6.5

-取組例-

- 次世代自動車等への移行の推進
- 公共交通と自転車・徒歩で暮らせるまちづくり

県独自施策による部門別の削減量目標（2013年度比／単位:万t-CO_2）

	2030年度	2035年度	2040年度
産業部門	4.9	11.4	21.0
業務部門	2.0	7.2	14.0
家庭部門	1.4	2.7	4.2
運輸部門	1.7	3.7	6.5
合計	10.0	25.0	45.7



産業部門

2040年度目標 21.0万t-CO_2

-主な取組-

水素エネルギー利活用の促進	コンソーシアムでの取組・実証実験 等
次世代を見据えた中小企業のチャレンジへの支援	技術開発に対する補助金 等
中小企業の持続的な発展に向けた支援	サプライチェーンにおける脱炭素化支援 等

その他の取組：温室効果ガス排出削減に資するビジネスの創出・社会実装への支援・省エネ・再生可能エネルギー設備導入の促進 等

業務部門

2040年度目標 14.0万t-CO_2

-主な取組-

次世代型太陽電池の普及拡大	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）の積極活用 等
県庁率先行動計画による取組の推進	太陽光発電設備の導入・ZEB Ready 化 等
下水道施設における未利用資源の有効活用	下水汚泥の有効活用 等

その他の取組：脱炭素先行地域を中心とした脱炭素ドミノの推進・大学や民間 の研究機関等との連携等

家庭部門

2040年度目標 4.2万t-CO_2

-主な取組-

住宅の省エネルギー化の推進	ZEH化支援 等
太陽光発電等再生可能エネルギー導入の促進	太陽光発電等再生可能エネルギー導入の促進 等
家庭における省エネ診断の実施	家庭での取組の見える化（うちエコ診断）等

その他の取組：省エネ行動の普及啓発 等

運輸部門

2040年度目標 6.5万t-CO_2

-主な取組-

次世代自動車等への移行の推進	次世代自動車購入に対する補助 等
過度に自動車に依存しないまちづくり	鉄道等の公共交通サービスの利用促進 等
物流における輸送の効率化	輸送効率化を図る取組の推進 等

その他の取組：人や物の円滑な移動や交通環境の確保 等

②再生可能エネルギー導入目標

【再生可能エネルギー発電設備の設備容量 】

2019年度 **84.9**万kW(実績) ⇒ 2040年度 **191.1～252.0**万kW(**2.3～3.0**倍)

◆太陽光発電

81.2万kW ⇒ 185.6万kW～237.8万kW

（うちペロブスカイト26.4万kW）

・住宅　20.3万kW ⇒　57.6万kW～　92.9万kW

・非住宅　60.9万kW ⇒ 128.0万kW～144.9万kW

◆小水力発電

2.7万kW ⇒ 2.9～3.1万kW

◆風力発電

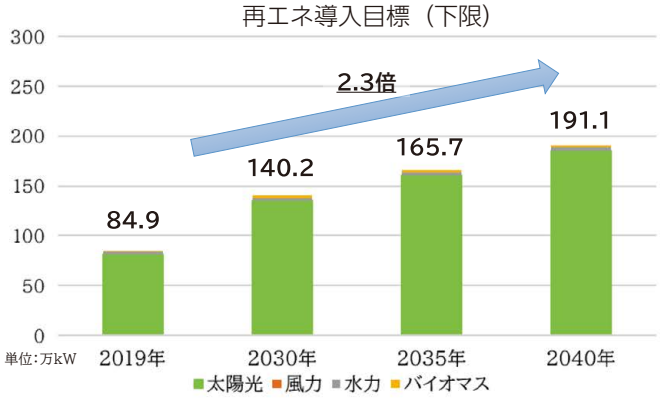
0.15万kW ⇒ 0～7.8万kW

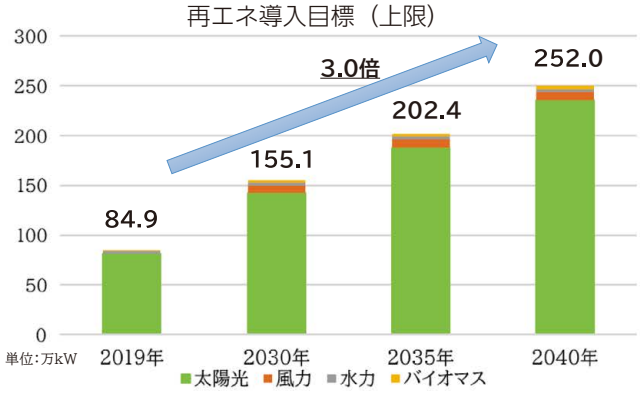
◆バイオマス発電

0.7万kW ⇒ 2.6万kW～3.3万kW

・木質バイオマス　0.36万kW ⇒ 0.45万kW～1.16万kW

・その他　0.38万kW ⇒ 2.13万kW～2.13万kW





目的値の算定根拠(考え方)

国の「第7次エネルギー基本計画と同様」と同様、目標値には一定の幅を持たせています。また、自然環境への影響に配慮するなど、地域と調和した再生可能エネルギーの導入を目指しています。

①太陽光発電について

「令和7年度滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくり推進計画改定支援調査業務」に基づいて算定しています。算定には、各業界団体の試算・県/国統計調査値を活用しました。

各種導入支援の拡充や住宅トップランナー制度、化石燃料を多く使用する事業者への屋根置き太陽光パネルの導入目標策定義務化（省エネ法の省令改正）など、国施策と民間事業者との協調により、新築住宅・事業所等への導入拡大を見込んでいます。

さらに、「次世代型太陽電池戦略」（経産省）の示す普及拡大策を踏まえ、次世代技術の積極的活用と普及拡大により、従来は太陽光発電設備の設置が困難であった場所への導入も見込みました。

また、農地転用許可基準・営農の難易度なども考慮し、農地への導入ポテンシャルの適正化を図りました。

②太陽光発電以外（風力・小水力・バイオマス）について

計画から稼働まで長い期間を要することから、固定価格買取制度（FIT）認定設備の状況（経済産業省）や環境影響評価の状況、整備計画などに基づいて算定しています。

需要電力量の推計と国目標値との整合

県目標値については、将来の電力需要の状況を考慮した上で、国の再エネ導入目標（「第7次エネルギー基本計画」の電源構成における再エネ比率）と合致するよう設定。

第7次エネルギー基本計画における電源構成の再エネ比率

電源構成	基準年 2019年	実績 2023年速報値	現計画 6次エネ基（2030年度目標）	次期計画 7次エネ基（2040年度目標）
再エネ	18%	22.9%	36～38%	40～50%
原子力	6%	8.5%	20～22%	20%
火　力	76%	68.6%	42%	30～40%

滋賀県における需要電力量の想定

		2030年度 12,756～13,026GWh	2035年度 12,949～13,421GWh	2040年度 13,144～13,828GWh
2013年度比（GHG基準）	14,415GWh	88.5% ～　90.4%	89.8% ～　93.1%	91.2% ～　95.9%
2019年度比（再エネ基準）	12,850GWh	99.3% ～ 101.4%	100.8% ～ 104.4%	102.3% ～ 107.6%
2023年度比（直近実績）	12,491GWh	102.1% ～ 104.3%	103.7% ～ 107.4%	105.2% ～ 110.7%

③温室効果ガス吸収量の目標

◆森林における二酸化炭素吸収量

2024年度 **36**万t-CO_2(実績)　2035年度 **23**万t-CO_2　2040年度 **20**万t-CO_2

◆CO_2固定コンクリートにおける二酸化炭素吸収量

2035年度 **1,018**t-CO_2　2040年度 **2,191**t-CO_2

◆農地土壌炭素貯留における二酸化炭素吸収量

2035年度 **3.7万**t-CO_2　2040年度 **3.6万**t-CO_2

◆都市緑化等における二酸化炭素吸収量

2035年度 **1.3万**t-CO_2　2040年度 **1.6万**t-CO_2

目標値の算定根拠(考え方)

①森林における二酸化炭素吸収量

森林簿から計算した森林吸収量※1から、主伐による二酸化炭素排出量※2を差し引き、再造林後の森林吸収量※3を足して、森林における二酸化炭素吸収量を推計しました。

(※1　森林簿に記載されている樹種・林齢・面積に年間材積成長量と拡大係数、木材密度、地下部比率、炭素含有率、二酸化炭素重量変換係数を乗じて、年度ごとに森林吸収量を推計しました。)

(※2　主伐による二酸化炭素排出量は、琵琶湖森林づくり基本計画の目標再造林面積から算出した材積に、主伐時期目安/標準伐期を迎えた人工林の平均林齢の拡大係数、木材密度、地下部比率、炭素含有率、二酸化炭素重量変換係数を乗じて、年度ごとに森林排出量を推計しました。)

(※3　再造林後の森林吸収量は琵琶湖森林づくり基本計画の目標再造林面積から、年度別に森林吸収量を推計しました。)

②CO_2固定コンクリートにおける二酸化炭素吸収量

県内におけるCO_2固定コンクリートの施工量に基づき、一定の想定CO_2固定係数を乗じることで、CO_2固定コンクリートにおける吸収量を推計しました。

施工量の推計にあたっては、県内生コンクリート出荷量(経済産業省による統計値)を基礎とし、国際エネルギー機関(IEA)等が示すCO_2固定コンクリートの普及率を加味して推計しました。

③農地土壌炭素貯留等における二酸化炭素吸収量

農地土壌の炭素貯留量については、県内における炭素貯留が可能な耕地(政府作物統計調査)を対象とし、田畑ごとに区分した上で、各区分における炭素ストック量の割合を環境省が公表する滋賀県の炭素ストック係数に基づき推計しました。

④都市緑化等による吸収量

国の「地球温暖化対策計画」(令和7年2月)で示された目標値を滋賀県の「都市緑化面積」で按分して推計しています。